

# NARITA

NO. 38

# 市議会だより

発行/成田市議会 編集/成田市議会だより編集委員会 〒286-8585 成田市花崎町760 Phone 0476-20-1570(直通) Fax 0476-24-0336



▲今年3月27日、合併により誕生する新成田市。新成人となった1,182人の若者と共に輝ける成田を築きあげたいものです。(1月9日 成田国際文化会館で)

## 12月定例会市議会のあらまし

平成17年第5回定例会市議会は、12月2日に招集され21日まで20日間の会期で開かれました。

定例会市議会の初日には、人権擁護委員の同意や消防ポンプ自動車購入など30議案が上程されました。

一般質問は5日、7日、8日に10人の議員が登壇して行われ、9日からは各常任委員会、特別委員会が開かれました。

最終日の12月21日には上程された議案30件、発議案1件、追加議案1件を原案どおり可決し、9月定例会市議会から継続審査中の決算関係議案7件を認定し閉会しました。

### 主な内容

- ☆可決された議案の概要……P 2～4
- ☆臨時市議会を開会……P 3
- ☆決算特別委員会の審議内容……P 4
- ☆特別委員会から……P 5
- ☆一般質問から……P 6～12
- ☆コーヒータイトム……P 12

## 【12月定例会市議会の日程】

期 日	内 容
12月2日(金)	本会議 (開会、会期の決定、全議案一括上程審議)
5日(月)	本会議 (議案に対する質疑、一般質問)
7日(水)	本会議 (一般質問)
8日(木)	本会議 (一般質問、議案に対する質疑、委員会付託)
9日(金)	建設水道常任委員会 経済環境常任委員会
12日(月)	教育民生常任委員会
13日(火)	新清掃工場建設特別委員会
14日(水)	新駅・まちづくり特別委員会
15日(木)	空港対策特別委員会
16日(金)	総務常任委員会
21日(水)	本会議 (会議録署名議員指名、全議案審議、追加議案上程審議、委員会付託〈総務常任委員会〉追加議案審議、閉会)



成田市

# 32議案を同意・可決

## 成田市基本構想、指定管理者の指定など

12月の定例市議会では、条例の制定、一部改正などが審議され、30議案が原案どおり同意・可決されました。また、議会に寄せられた4件の陳情のうち1件が採択となり、議員から提出された発議案1件と追加議案1件も可決されました。

### ●可決された

#### 議案の概要

上程された議案は、各常任委員会に付託され審査が行われた後、最終日の本会議で可決されました。

#### 総務常任委員会

▼成田市基本構想を定めるについて

【内容】成田市の総合的かつ計画的な行政の運営を図るため、新たに平成18年度を初年度とし、平成27年度を目標年度とする基本構想を定めるもの。

▼成田市収入役の事務の兼掌に関する条例を廃止するについて

【内容】人口10万人未満の都市について認められる助役が収入役の事務を兼掌する行為は、法的根拠を失うことから、収入役の事務に支障が生じることのないよう、本条例を廃止するとともに、これに伴い関連する4条例についても、併せて所要の改正をするもの。

▼成田市情報公開条例を制定するについて

【内容】これまで市民等に限定していた請求権を何人でもなり得るとしたこと、公文書の開示の義務を明確に表記したこと等を定めるもの。

▼成田市個人情報保護条例を制定するについて

【内容】自己に係る個人情報の開示、訂正、利用停止に関する請求

権等を個々の規定により定めるとともに、この条例に違反した場合の罰則規定等を定めるもの。

▼成田市情報公開及び個人情報保護審査会条例を制定するについて

【内容】従前の条例で定めていた審査会について、新たに別の条例として定めるもの。

▼一般職職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

【内容】職員の調整手当の支給率を現行の10パーセントから8パーセントにするもの。

▼成田市長期継続契約に関する条例を制定するについて

【内容】地方自治法の一部改正により、長期継続契約を締結できる対象範囲が広がったことから新たに条例を定めるもの。

▼消防ポンプ自動車（C・D・）購入契約の締結について

【内容】消防団に配備している消防ポンプ自動車のうち2台の車両を更新するもの。

▼損害賠償の額の決定及び和解について

【内容】交通事故に係る損害賠償の額及び和解の内容について、議決を求めるもの。

▼消防に関する事務の受託に関する協議について（香取郡神崎町）

【内容】神崎町から消防に関する事務委託を受けるもの。

▼字の区域及び名称を変更するについて（香取郡大栄町）

【内容】合併協議における調整方針に基づき、大栄町の一部の区域について、字の区域及び名称を変更するもの。

▼平成17年度千葉県成田市一般会計補正予算（第4号）

【内容】歳入歳出それぞれ4億5,477万7千円の増額補正を行うもの。また、長沼保育園、愛光園、中央公民館及び国際文化会館アスベスト撤去改修工事が年度内に事業を終了することが困難なため、繰越明許費の設定を併せて行うもの。

#### 【主な質疑】

問 電子入札は、どこシステムを使うのか。導入にかかる費用は。

答 国土交通省が中心になり開発したコアシステムで、経費は概算で、17年度は525万円、18年度は、一時的経費及び支援システム等で約2,300万円、19年度以降は本格稼働になり、毎年約800万円を見込んでいます。

問 シルバー人材センターは合併により、どの位の規模になるか。

答 90名増え、490名となる。

▼平成17年度千葉県成田市一般会計補正予算（第5号）

【内容】コミュニティバス運行事業に関する債務負担行為の限度額を補正するもの。

#### 【主な質疑】

問 本格運行となる各ルートの台数、仕様詳細及び償却年数は。

答 遠山ルート1台、大室・小泉ルート2台、水掛ルート1台の計4台であり、仕様は、定員37名の小型路線系ステップリフトバスで、前扉が電動補助ステップ装置付き、中扉が車いすリフト付きである。また、法定償却年数は5年である。



▲合併後も神崎町の消防業務を行う“西分遣所”

教育民生常任委員会

▼成田市児童ホームの設置及び管理に関する条例の一部を改正するについて

【内容】公津の杜小学校の屋内運動場に併設する児童ホームを平成18年4月1日から開所することに伴い、施設の名称を「公津の杜児童ホーム」と定め、公の施設として適正な管理運営を行おうとするもの。また、調整が終了した下総・大栄両町の児童ホームについても併せて同様の措置を講じようとするもの。

【主な質疑】

問 下総・大栄両町の児童ホームが成田市になること以外に変わることはあるのか。

答 大栄町では土曜日は開所していないので、成田市の制度に変わることによって保育料とこれらの開所時間の変更になる。

▼指定管理者の指定について(精神障害者授産施設あじさい工房)

▼指定管理者の指定について(成田国際文化会館)

▼指定管理者の指定について(上福田青年館外56施設)

▼指定管理者の指定について(豊住第1スポーツ広場外11施設)

▼指定管理者の指定について(久住テニスコート外1施設)

【内容】公の施設において、平成18年4月1日から指定管理者による

管理を行うにあたり、その指定について議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 テニスコート使用にあたり、有料と無料の施設があるが、問題はないのか。

答 中台運動公園、久住テニスコートのように施設として望ましい形に整備されているものについては、有料としており、地区公園及び近隣公園内にあるテニスコートについては無料としている。すべてを望ましい施設にしていきたいところであるが、費用もかかるというところもあり、整備にあたっては、順番を要することとなる。また、公の施設を利用するということからすれば受益者負担といった観点からも有料、無料をどのように考えていくかは今後の検討課題としたい。

▼平成17年度千葉県成田市国民健康保険特別会計補正予算(第1号)

【内容】歳入歳出それぞれ1億3,323万4千円の増額補正を行うもの。

【主な質疑】

問 療養給付に要する費用について、国の負担金の減額分を県の財政調整交付金で補てんするのとこのだが、今後も県で保証されるのか。

答 負担率の変更はあるが、保証はされる。

問 老人保健拠出金が減額になっているが、お年寄りの診療抑制傾向はないのか。

答 対象年齢が70歳から最終的には75歳に移行されることにより、人数が減っていることが、大きな要因であると考えている。

▼平成17年度千葉県成田市介護保険特別会計補正予算(第2号)

【内容】歳入歳出それぞれ1,808万6千円の増額補正を行うもの。

【主な質疑】

問 介護保険事務処理システムの改修内容は。

答 平成17年10月から施設入所、シヨートステイの居住費、食費が保険給付の対象外となり、特定入所者介護サービス費が新設されたことに伴う給付管理プログラムの改修である。

経済環境常任委員会

▼指定管理者の指定について(東和田駐車場)

▼指定管理者の指定について(第一駐車場外2施設)

▼指定管理者の指定について(成田クリンヒル多目的広場)

▼指定管理者の指定について(八富成田斎場)

▼指定管理者の指定について(いずみ聖地公園)

▼指定管理者の指定について(ベックト火葬場)

▼指定管理者の指定について(ベックト墓地)

臨時市議会を開会

臨時市議会が11月24日に会期1日で開かれ、5議案が原案どおり可決されました。

《可決された議案の概要》

▲一般職職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

【内容】一般職職員の給料、扶養手当及び勤勉手当の改定。

▲議会の議員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正するについて

▲特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正するについて

▲教育長の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例の一部を改正するについて

【内容】議員、特別職及び教育長の期末手当の支給率の改定。

▲専決処分の承認を求めるについて(平成17年度千葉県成田市一般会計補正予算(第3号)＝専決第8号)

【内容】専決処分をした、図書館及び不動ヶ岡青年館のアスベスト除去費用1,302万円の承認。

【内容】公の施設において、平成18年4月1日から指定管理者による管理を行うにあたり、その指定について議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 公募を行わない理由及び、指定期間の違いは。

答 今回に限り公募は行わず、現施設の管理者が継続する場合は3年とし、その間、競争環境に耐える経営体質に努めていただく。また、第一駐車場等の買付物駐車場については地域性が強く、受託団体が管理費から人件費を外し、メリットがあることから非公募制の指定管理者とし、期間を4年にした。

### 建設水道常任委員会

▼指定管理者の指定について（中台運動公園外102施設）

【内容】公の施設において、平成18年4月1日から指定管理者による管理を行うにあたり、その指定について議決を求めるもの。

【主な質疑】

問 指定管理者は公募ということだが、なぜ、成田市の外郭団体を指定するのか。

答 開発協会が都市公園の管理をすることによって、今までの公園管理のノウハウが十分活用でき、初めての指定管理者として良好な管理運営が実施できるものと考えている。

▼平成17年度千葉県成田市水道事業会計補正予算(第2号)

【内容】収益的支出の営業費用で980万7千円を、資本的支出の建設改良費で4万5千円をそれぞれ減額するとともに、職員給与費について、985万2千円の減額を行うもの。

### 人事案件

▼人権擁護委員の推薦につき意見を求めるについて（江波戸秀記）

【同意】

### 発議案(議員提出の議案)

▼小児慢性特定疾患医療費についての意見書

【可決】

### 陳情の審査結果

▼庶民増税の中止を求める陳情書

【不採択】

▼社会保障制度の充実と最低保障年金制度の創設を求める陳情書

【不採択】

▼小児慢性特定疾患医療費助成についての意見書の採択に関する陳情書

【採択】

▼障害福祉サービスを利用する利用者の負担増に反対に関する陳情書

【不採択】

## 決算特別委員会

平成16年度

決算関係7議案

すべて認定

9月定例会市議会において付託され、継続審査中の平成16年度決算関係議案7件は、閉会中の11月1、2日の2日間に審査され、次の17項目の意見を付し認定されました。

- ①市税及び使用料、手数料、財産収入等の徴収については、収入未済、不納欠損を最小限にするため、収税推進室の設置効果を示すなど透明性を確保し、滞納整理をより強く推進されたい。
- ②市が保有する情報は市民の財産であるという基本的な立場に立ち、セキュリティポリシーの確立については、職員の根本的な発想の転換及び意識改革を進め、適正な管理を図られたい。
- ③時代に即した高度情報通信ネットワークの活用を図り、行政情報の市民提供を早急に実現できるように、ケーブルテレビの普及を含め鋭意努力されたい。
- ④コミュニティバス運行の更なる拡充と円滑化を図るため、協議会等の設置について検討されたい。
- ⑤航空機騒音対策の区域拡大と世界保健機関のガイドラインに即した

た体感にあつた騒音評価方式への見直しを更に働きかけられたい。

- ⑥少子化対策の一環として、乳幼児医療費助成の適用年齢を更に引き上げられたい。
- ⑦地元農産物の学校給食への利用促進など地産地消を勧められたい。
- ⑧市営住宅に修理費等経費が多くなりかかっているため、高齢入居者も考慮した住宅政策を検討されたい。
- ⑨児童遠距離通学については、現在の通学の実態を研究し児童の安全を図る努力をされたい。
- ⑩学校評議員制度のあり方について、地域力を有効活用できるように改善努力されたい。
- ⑪介護サービスの利用増加に伴う基盤整備を進められたい。
- ⑫業務の執行にあたっては、目標値の設定・成果主義・費用対効果などの発想を取り入れ、コスト意識の改善を図られたい。
- ⑬予算の編成にあたり、市町村合併によるサービス低下、負担強化を招かないよう努められたい。
- ⑭平行滑走路の北側延伸、成田新高速鉄道及び北千葉道路の建設に伴う環境への影響を最小限に止めるよう働きかけられたい。
- ⑮各種団体等に対する補助金、委託料及び助成金については、負担と効果の観点から、十分な支出内容の検討を願いたい。

⑯日本の空の表玄関として、空港周辺の景観・環境整備、緑化事業に努力されたい。

- ⑰地方分権の主旨を踏まえ、行政改革や各種事業の計画と緊急性を十分に調査し、自治体機能を強固にして、健全な成田市の経営を図られたい。
- 認定された議案は、次の7件です。
- ▼平成16年度千葉県成田市一般会計歳入歳出決算の認定を求めるについて
  - ▼平成16年度千葉県成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて
  - ▼平成16年度千葉県成田市下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて
  - ▼平成16年度千葉県成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて
  - ▼平成16年度千葉県成田市老人保健特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて
  - ▼平成16年度千葉県成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定を求めるについて
  - ▼平成16年度千葉県成田市水道事業会計決算の認定を求めるについて



# 特別委員会

## から

### 空港対策 特別委員会

執行部から2件の報告があり、まず、「騒防法、騒防法に基づく騒音区域の見直しの基本的な考え方について」国、県、成田国際空港株式会社から通知があり、その内容について報告がありました。12月7日に国土交通省、成田国際空港株式会社から「騒防法に基づく区域の見直しの考え方、並びに発着回数の増加についての協議」があり、また、千葉県からは「騒防法に基づく航空機騒音対策基本方針の騒音障害防止地区とすべき地域及び同防止特別地区とすべき地域の見直しの方針案」が示されたとのことでした。

次に、「地域の環境と生活に関する調査について」の報告があり、今回の調査は、8月4日、国土交通大臣から北伸案による平行滑走路の整備に関する指示が行われ、今後騒音区域の拡大が想定されることから、調査の時期については前倒しで、今の時期に行うことが必要とのことでした。現在、成田市の指摘により環境省の進めている評価指標の検討においても、海外の最新の知見と整合を検討し、W H O や欧米で重視されつつある騒音の最大値などと住民対応を把握することは、極めて重要である。成田市は、逆転現象の当事者として、評価手法見直しの要望を行っており、環境省の見直し議論で住民が不利益をこうむることがないように、学術的、技術的に裏打ちされたデータや知見が必要なことから、社会反応調査の実施を行うとのことでした。

#### 【主な質疑】

問 アンケートの質問内容に疑問を感じる。

答 質問文は、国際的に信頼性を得ているものを日本語に訳して使用しており、質問の真意が変わることのないよう、質問文の内容は変更していない。解析により健康上の問題や、潜在的なストレスは航空機の騒音にさらされているためなのか、年齢のためなのかなどを解明するために必要であることを理解いただきたい。

### 新駅・まちづくり 特別委員会

執行部から2件、千葉県及び成田高速鉄道アクセス株式会社から1件の報告があり、初めに、千葉県及び成田高速鉄道アクセス株式会社から「成田新高速鉄道及び一般国道464号北千葉道路環境影響評価書について」説明がありました。

次に、執行部から9月定例市議会以降の動き及び状況等についてということ、「地元対応について」「都市計画決定について」「今後の事業スケジュール」について、「第7回成田新高速鉄道連絡協議会について」及び「新駅について」順次説明がありました。

次に、「新駅・まちづくり」について、「成田ニュータウン北駅周辺地区松崎側地区における地元協議について」及び「成田ニュータウン北駅周辺地区ニュータウン側地区における区域区分等に関する都市計画の見直しについて」の説明がありました。

#### 【主な質疑】

問 許可申請の段階で、土屋駅が入っていないが、将来的に駅を造るということは可能なのか。

答 変更申請を行うことは可能である。

問 湿地性希少種サンカノゴイの生息場所を別に移すということだが、どこを想定しているのか。

答 場所を想定する段階ではないが、今生息している場所がどのような棲みかなのか分析し、専門家に判断をいただく作業をしている。

問 松崎側地区の地元協議の中で、どのような意見が出されたか。

答 これまでも北側へのアクセス道路と駅前広場の要望が松崎区の特別委員会から出されている。しかしながら、現況地形に高低差が大きいため、単独で道路整備を行うと沿道の利用ができず、将来的な土地利用が困難になること、また、道路整備を行うと、区内部の利用だけにとどまらずに、外からの車も流入してくることから、内部の道路の混雑等が生じるといった意見をいただいた。

### 新清掃工場建設 特別委員会

執行部から「新清掃工場機種選定委員会について」、8月18日に発足した後の経過についての報告がありました。

新清掃工場建設までの今後の進め方として、環境アセスメント、機種選定、都市計画の手続きの大きな3つの流れを示し、環境アセスメントは、現在、概要書作成の最終段階で、18年早々に概要書の告示・縦覧の予定であり、機種選定は、機種選定委員会が17年度末に、提言の取りまとめを行い、都

市計画の手続きは、現在事前協議の段階で、環境アセスメントの進捗にあわせ、ごみ処理施設用地の範囲を具体化していくとのことでした。

#### 【主な質疑】

問 6機種の優先順序をつけるにあたり、成田市として考えるポイントはありますか。

答 安全安心、万全な公害防止対策や故障がないこと、故障があってもすぐバックアップでき、危機管理に強いこと、コストの問題も行政としては大きな部分である。

問 余熱利用という形での附帯設備を造るのは、場所が限定された場合、難しいのでは。

答 今、余熱利用施設の基本構想のコンサル委託をしている。蒸気・温水・電気それぞれのケースで余熱利用の有効性もテーマとし、基本構想の各論の部分でまとめている。

問 災害時の対応についてはどうするのか。最終処分場の将来計画がないまま機種選定をできるのか。

答 阪神・淡路大震災を教訓とし、県内では、各自自治体及び一部事務組合で災害協定を締結している。また、不燃残渣の処理等もあるため、最終処分場は必要と考えており、焼却場の機種が決まり機能が見えてくれば、最終処分場に行く廃棄物の量が18年度早々には見えると考えている。

## 一般質問から



サザンカ

一般質問は、市長などに市政全般について疑問な点や方針などをたずめるものです。

12月定例市議会では10人の議員が質問に立ちました。

議会だよりに掲載されている内容は、会議録を抜粋したものです。詳しくは会議録をご覧ください。閉会后約2ヵ月で、市役所行政資料室、市立図書館、公民館図書室でご覧いただけます。

### 乳幼児健康支援一時預かり事業・法定外公共物について

内山 健 議員

**問** 乳幼児健康支援一時預かり事業について。

①次世代育成支援行動計画の目標事業量算出根拠は。

②病児・病後児保育の実施について、市民のニーズを考えれば、すぐにも実施すべきでは。

③病児・病後児保育を日赤病院と協議する考えは。

**答** ①平成15年度に行った次世代育成支援行動計画のアンケート調査の中で目標事業量を算出している。②次世代育成支援行動計画のとおり、当面は1施設の整備を行っていると考えている。

③次期計画の中で検討させていただきたい。

**問** 歩いて暮らせるまちづくりは、国が平成11年11月に構想を発表したもので、少子高齢社会に対応した安心、安全でゆとりのある生活を実現しようとするものである。

①合併を控え、来年度からスタートする基本計画におけるまちづくりの方向について。②郊外に大型店の進出が続く中で、住宅地域における商業施設の集積の誘導について。③障がい者や高齢者が歩いて行ける距離に、小規模福祉施設を整備



▲市民の憩いの場となる公園

し、地域ごとに計画的配置を進められないか。④既存市街地における公園や都市緑地の計画的な保全整備を進める必要があるのでは。⑤平成8年に策定した緑の基本計画を見直し、さらに内容を具体的なものにすべきでは。

**答** ①現在のニーズ及び将来的要請ととらえ、国の動向を見ながら、施策、事業の展開の方向について検討していきたいと考える。②成田ニュータウンの各地区におけるショッピングセンターを成田商工会議所や千葉県まちづくり公社と連携しながら、便利で利用しやすい施設とし、また中心市街地については、成田商工会議所が推進しているTMO構想を通じ、元気で暮らしやすいまちの形成に努めている。

の自発的な活動に対する支援を図っていききたい。④少子高齢化社会に対応し、地域の実情を考慮した公園、緑地の整備を考えていきたい。⑤合併後、新市における総合計画に即した内容で策定していきたい。

**問** 法定外公共物の売却と譲与について。

平成17年4月1日から従来、国有財産とされてきた里道や水路等が市町村の管理となった。

①市民が購入する場合は、どのような手続きが必要となるのか。②売却価格は、地域の実情に合った妥当なものとなるのか。③もっと早い段階で売却価格の予定額を示すことはできないものか。④無償の譲与、貸与の判断基準は。

⑤旧市街地は、自宅の敷地内に赤道が入っている例が多いと聞か、成田市の対応は。

**答** ①用途廃止の申請を行っていただき、普通財産に変更した後売却を行っている。②不動産鑑定または、公示価格等をもとに価格を決定している。③用途廃止の決定を受けなければ普通財産として処分はできないが、希望に応じて概算として金額を知らせることは可能である。④市有地の管理等に関する審議会に諮った後、議会の議決をいたしたくことになっている。⑤譲与後間もないことと、譲与された物件が膨大であることから、調査にはかなりの事務量と相当な経費が考えられ、今後、先進市等の状況を参考に調査研究したい。

### 予測騒音コンタールと騒音対策の抜本的な見直し

海保 貞夫 議員

**問** 平行滑走路の北伸案の中で示された予測騒音コンタールについて。

①予測騒音コンタールについて。②貨物量が多くなると急上昇がでないため騒音が大きくなるが、それは反映されているのか。③空港北側地域に航空機騒音、飛行コース等の結果を、直接住民が見られる監視装置の設置を。

**答** ①騒特法、騒防法に基づいた騒音対策の観点から、今後、どの

ように国、県、空港会社へ働きかけていくのかということだが、暫定平行滑走路の北延伸問題は、8月4日の国土交通大臣による北伸案による平行滑走路の整備に関する指示を受けて、空港会社において、その具体的作業に着手し、10月3日には北伸案による平行滑走路の整備について、施設整備の概要、予測騒音コンタール、環境の取りまとめなどが公表された。予測

※注1 中小小売商業高度化事業構想。TM(タウンマネージメント)は、平成10年に施行された中心市街地活性化法により導入された「街づくり」の新しい手法。  
 ※注2 公園に赤で表示された地番のない道路で里道とも呼ばれる。



▲北側延伸で変わる騒音コンター

騒音コンターは、航空機の発着回数、機材構成、仮想ダイヤ等を考慮し、国土交通省のプログラムにより機械的に計算され示され、現在の騒音区域より縮小されたところについては、航空機材の低騒音化等に伴い縮む予測結果になったと聞いている。今後、この予測騒音コンターをもとにして、騒音特法は県から航空機騒音対策基本方針の見直しの考え方が、また、国からは騒音法に基づく対策区域の見直しの考え方が示されるものと聞いている。現在、各地区においてその北伸整備概要、騒音の影響などについての説明会を実施しているところであり、今後、国、県の示した考え方をもち、地域の方々の意見、要望を伺いながら、具体的な対策区域については国、県と協議したいと考えている。

②10年後に予測される貨物取扱量から割り出した予測便数を仮想ダイヤに反映して、作成されたもの

と聞いている。また、貨物便、特に深夜便の運行は、円卓会議の合意事項より22時台の便数は、それぞれ1日10便以下にすることとなっており、今回の予測騒音コンターにおいても、1日10便以下とすることがうたわれているので、今後とも引き続き遵守されるよう注視したいと考えている。

③情報公開という観点から大変重要なことと考えている。現在、市役所1階ロビーに市設置22局の航空機騒音測定結果と高度コース測定結果を公表し、空港会社においても空港情報センター、NAA情報センター、北地域相談センターにおいて公開を行っている。また、空港北側地域に住民が直接見られる場所にとのことだが、情報の内容とともに今後さらに検討させていただきたい。

問 航空機騒音対策の抜本的な見直しについて。

答 8月3日の成田空港圏自治体連絡協議会において、騒音コンターを最初から見直し、それに基づく騒音対策が図られるように、騒音区域の抜本的な見直しを要望したものである。今回、空港会社において騒音対策の指針となる予測騒音コンターが示されており、今後、国、県から騒音法、騒音特法に基づく騒音の対策区域が示されることとなり、騒音対策の充実を推進する観点から、国、空港会社等関係機関に働きかけたいと考えている。また、平成15年2月28日に国、県、空港会社、成田空港圏自治体連絡協議会との間で締結した覚書は75項目あり、この中には空港の名称変更等、既に目的が達成されたもの、住宅防音工事等、約束事を継続遵守するもの、谷間や隣接の防音工事の格上げ等、今後、協議していくものがある。そこで、今後とも覚書の精神に基づき、相互に協力して対応し、解決していく中で、騒音対策を充実させていきたい。

## 行財政改革の成果・入札問題について

尾形 英司 議員

問 行財政改革の成果について。

①効率的経営を見る視点として、改革事項、職員数の削減、財政効果等、平成14年度から16年度の成果は、

②分権型社会への対応、自立した

財政基盤の確立、大量退職時代への対応等での行政の質的転換の主な成果は、

答 ①第4次行政改革推進計画では、69の改革事項のうち63事項を達成し、達成率は91・3パーセン



▲消防水利としても利用される学校のプール

トだった。職員数の削減では、定員適正化計画の数値目標である985人は既に達成しており、期間中さらに9人の削減を図り、定員の適正化に努めた。財政効果は、定員、給与の適正化、民間委託の推進や補助金の適正化などによる歳入の増加額で約6,000万円となっており、合わせて6億9,700万円の財政効果となっている。

②庁用車に関する取り組み、平成14年度に導入した事務事業評価、組織、機構改革、施設の有効活用、広域的な行政課題の対応などを実施した。大量退職時代の対応については、今後、取り組むべき課題として認識している。

問 入札問題について。

①どうしたら談合社会を変えられるのか。

②成田市の入札制度改革の成果は、

答 ①制限付一般競争入札を実施することで多くの業者を入札に参加させ、その競争性を高め、かつ公平で透明性を図ることも1つの方策と思うが、談合の根絶には入札制度の改善はもちろん、最終的には業界及び業者個々の自浄努力も必要ではないかと考える。

②最低制限価格の設定の見直し、予定価格の事前公表、発注予定工事の公表、入札結果等の公表、さらには建設工事指名業者選定基準等の各種基準の公表をしてきた。しかし、適正価格での発注や透明性の確保がされる一方で、落札価格が高止まり傾向にあるなどの課題もあることから、今後も引き続き改善を図っていきたい。

問 学校のプールについて。

①地域の人々がプールを利用できれば、学校と地域の連帯感が生まれ、責任を持って子どもたちの安全を見守れるのでは。学校プールを土日に開放できないか。また、風よけのドーム型に改造し、長期間利用できるプールにしては。

②FRPのポルト締め組立式構造では、漏水を引き起こすと考える。また、紫外線の影響で毛羽立ち、手足に痛みを訴える問題が発生している。さらに、FRPプールは解体時にリサイクルができない。成田市として、耐震性があり環境にやさしい材質のプールを採用すべきではないか。

※注3 Fiber Reinforced Plastics の略で、Fiber=繊維、Reinforced=強化された、Plastics=プラスチックのこと。

**答** ①夏休み期間を利用して、本城小学校と豊住中学校で実施している。他の開放にあたっては、地域の方々の要望等を踏まえ検討したい。また、既存のプールを改築し、現在の技術的基準に合わせて屋根をつけるには、かなりの改修費用が必要となり、北海道などで採用されている簡便な工法が成田市でも可能かどうか調査、研究していきたい。

②ポルト締め構造ではなく一体型ユニット構造を採用しており、漏水の可能性は少ないものと考えている。また、毛羽立ちについても製品改良がされ、現在では解消されている。リサイクル面では、システムが確立され原材料としての再利用、各種骨材として利用等されている。

**問** 間もなくやってくる団塊世代への対応について。

**答** 我が国全体の社会問題であり、国策あるいは企業個々の対応に負うところが大きいものと考えているが、基本的には団塊世代の方々の人材活用として、雇用の場やNPO活動の場の確保、促進に取り組みたいと考えている。

## 障害者自立支援法と男女共同参画計画について

足立満智子 議員

**問** 障害者自立支援法施行に向けた成田市の対応について。

①支援費制度では国が補助する仕組みであったホームヘルプサービス等の予算に上限が設けられ、各種サービス利用には10パーセントの定率負担が課せられることになった。支援費制度と比べて利用者の負担は。

②これまで立ち遅れてきた精神障がい者福祉では、通院医療費も10パーセント負担となる。通院医療費公費負担制度は、精神障がい者が地域で生きていくための命綱といわれる。成田市の補助制度の充

**答** ①生活保護世帯は、従前と変わらず費用負担はない。負担が過大とならないよう費用負担に上限額を設け、さらには収入に応じた個別減免の制度や社会福祉法人による負担額の軽減制度など、低所得者への配慮や激変緩和策が盛り込まれている。

②福祉の増進を図るため精神障害者保健福祉手帳所持者に対し、通院医療費の自己負担分5パーセントを助成してきた。他の制度とのバランスを考慮しながら、精神障がいのある方々が、通院を中断することなく安心して地域で暮らせるよう、福祉の充実を図っていき

**問** 現在、策定中の仮称成田市男女共同参画計画について。

①新計画のスタートにあたり、男女共同参画班を発展させ、仮称男女共同参画推進室の設置を。

②男女共同参画社会を実現していくために、女性のエンパワーメントやネットワークを推進するための拠点が欲しい。歴代市長もその必要性を認め、成田市の総合計画でも設置が掲げられてきた仮称女性センターの具体化を。

**答** ①新たな計画を推進していく中で、総合的に考えていきたい。②女性のエンパワーメントやネットワークの促進に努めながら、男女共同参画を推進するための拠点となる施設について検討してきた。施設の設置は、新たな計画で位置付けていきたい。

**問** 成田空港平行滑走路北伸による一般廃棄物最終処分場(成田クリーンパーク)の取り扱いについて。



▲一般廃棄物最終処分場“成田クリーンパーク”

る一般廃棄物最終処分場(成田クリーンパーク)の取り扱いについて。①最終処分場の件で、北側延伸決定前に空港会社との事前協議があったか。

②廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく最終処分場の廃止、空港保安施設転用の場合の法的手続きと期間は、一般的にどのくらいと見ているか。

③8月末の新聞報道による市長発言では、廃止以外の方法で対処できないか県と協議したいとのことだが、現在、どのような方法が想定されているのか。

④成田市として今後の対応は。

**答** ①なかった。空港会社としていろいろな状況を考慮して、判断した結果であると受け止めている。②最終処分場は、廃棄物の処理及

び清掃に関する法律が、また空港側には航空法という法律がある。お互いにそれぞれの法律の立場を踏まえて調整することが基本と考える。

③廃棄物処理施設の処分等に関する権限を持つている県とも相談しながら、現在のところ鋭意検討中である。

④最終処分場は、現在そして将来にわたり環境への影響がないことが大原則である。そのための方法として、どういった手法が有効であるか、慎重かつ適正な対応としていかなければならないと考える。参考となる事例が非常に少ない中で、今後、より綿密な検討を加えた上で、また関連する情報等の開示など、説明責任を踏まえての判断をしていきたい。

## 高齢者虐待防止について

大倉富重雄 議員

**問** 高齢者虐待防止について。

11月1日、高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律が成立した。同法は、高齢者虐待の定義を明確化した上で、虐待防止と養護者への支援のため、国民や国、地方公共団体の責務などを規定し、18年4月施行となるが、成田市における高齢者虐待の実態と、今後の取り組みの考えは。

**答** 平成16年度で1件、平成17年度で2件確認している。平成18年度以降の取り組み及び整備体制は、市民に対し虐待とはどのようなものを言うのか、などについて啓発活動を実施し、虐待防止に努めた

いと考えている。また、平成18年4月から介護保険制度の改正に伴い、地域包括支援センターを成田市直営で実施する予定である。この地域包括支援センターには、社

※注4 女性があらゆる分野で、自らのことは自ら決定し、行動できるようにするための力をつけること。



会福祉等専門職を配置し、高齢者の虐待防止のための相談や早期発見を含め権利擁護事業にあたり、さらに、この地域包括支援センターが中心となり、警察を初め関係機関及び民間団体等と連携を図り、協力体制の強化に努めることにより、迅速な対応を図っていきたい。

**問** 総合型地域スポーツクラブの育成について。

**答** 生涯にわたってスポーツを楽しむには、スポーツを楽しむ環境づくりが欠かせない。このため国では、2010年までに各市町村に少なくとも一つは総合型地域スポーツクラブを設立するといった具体的な目標が示された。

成田市の生涯スポーツマスタープランには、重点事業として総合型地域スポーツクラブの育成事業を掲げているが、総合型地域スポーツクラブの育成について、成田市は今後どのように取り組んでいこうと考えているのか。

**答** 総合型地域スポーツクラブは、地域住民のみなさんが自発的にクラブを結成し、自主的に運営するのが原則であるが、成田市としては、地域で自発的なクラブづくりを取り組める機運の醸成を促すことが必要と考えており、今後関係団体の協力をいただきながら、総合型地域スポーツクラブの育成設立に向け支援していきたい。

**問** 音楽ホールについて。

音楽ホールの建設は、青少年に本物に触れる機会の提供や芸術、文化活動の推進に貢献するものと考えられるが、音楽ホールの必要性について、成田市はどのように考えているか。

**答** 市民からの要望が高いものとして承知している。市民が音楽とふれあう鑑賞事業を充実し、音楽学習に関する学習機会を提供する



▲普通救命講習会でAEDの取り扱いも

講座等を通じた音楽文化の振興を図るとともに、既存文化施設の有効活用を図りながら、音楽ホールの設置については、様々な観点から調査研究を行っていきたい。

**問** マンモグラフィ検診について。

40歳からの罹患率が高いことから、マンモグラフィ検診の対象年齢を40歳以上に引き上げる考えは。

**答** 今後、マンモグラフィ検診の対象年齢を拡大する方向で検討していきたい。

**問** AEDの設置について。

市民の生命を守る立場からAEDの設置をすべきではないかと考えるが、成田市の考えは。

**答** 救急救命の観点からも公共施設へのAEDの設置の必要性は高いものと考えられるので、今後、公共施設の中でも運動施設または集客力や利用者の多い施設から順次設置していきたい。

## 団塊の世代大量定年と合併10年後の自治体の姿は

伊藤 竹夫 議員

**問** 団塊の世代大量定年の2007年以降の問題について。

- ①有能なベテランが消えていくこととなる状況についての見解を。
- ②定年後の雇用の確保と居場所づくりについて。
- ③元氣なシルバーマちづくり構

想の施策は。

**答** ①国全体の社会問題であり、国策あるいは企業個々の対応に負うところが大きいものと考えられる。②雇用の場あるいはNPO活動等の場の確保をすれば、活躍をされるものと考えられる。国、県の政策、

事業などと連携しながら、地域の特性を生かした商工業、農業の一層の振興を図ることにより、雇用の促進に取り組んでいく。

③生涯学習やスポーツの充実で、趣味や学習に取り組み、その成果を発表する機会や地域活動に参加することで、より積極的な参加を促すことができると考えている。高齢者が生きがいと目標を持って、健康で楽しく過ごせるような環境づくりに努力していきたい。

**問** 合併10年後の自治体の姿について。

①先を見据えた財政運営は、将来のまちのあり方を議論することだと考えるが見解を。

②合併は分権社会を生かすためのものであり、行政改革で持続可能な自治体をつくることを考えるが見解を。

③コスト意識の改革のために、現在とっている施策は。

**答** ①新総合計画の中で、今後10年間の財政推計を行い、その計画に盛り込まれた事業を基本に取り組みとともに、今後の厳しい財政運営を考え、市税等の財源の確保に努めるとともに、行政改革を推進し、市民サービスの充実を努めながら健全財政を引き続き維持していきたい。②単なる行政運営のスリム化だけではなく、行政を経営するという新たな視点に立ち、限られた経営



▲集団下校も安全確保のひとつ

資源を再配分し、市民が真に必要な行政サービスを、より効率的に提供できる自治体へと転換を図ることであると考える。③行政評価制度をさらに充実させ、費用対効果に関するチェック機能を高めるとともに、評価結果を計画策定や予算配分などに結びつける行政マネジメントシステムの確立を進め、これまで以上に職員がコスト意識を持ち、より効率的に、より市民満足度の高い行政サービスを提供していきたい。

**問** 児童の安全について。

①防犯カメラも含めた警備体制の見直しについて、校門の施錠等に代わる対応策としての施策は。②行政と地域の連携による通学路の安全確保として、地域の防犯に加え、行政の防犯を登下校時に合わせパトロールを強化し、さらに、警備会社によるパトロールを行う

ことで、一層の防犯体制を確立させると考えるが見解を。

答 ①防犯力メラ等、有効な手段であると考えますが、有効性等についてさらに調査し、早急に研究していきたい。また、登下校時間帯は、教職員や地域のボランティアが校門等に立ち、子どもたちの安全を見守っており、こうした取り組みを進めていきたい。

## 児童・生徒の通学の安全対策と行政サービスの向上について

水上 幸彦 議員

問 コミュニティバス運行について。  
①本城台地区、南三里塚地区等の既存路線の延長について。  
②豊住地区を初め市内で交通の不便な地域、下総町・大栄町の新規路線拡充について。  
③バス運行に対して、市民要望を考えた協議会の設置について。

答 ①既存路線バス会社が、本城台地区への延伸ルートを開設する計画があると聞いている。成田市としては、開設の具体性を確認しながら引き続き検討していきたい。また、南三里塚地区への延伸についても、関係機関と協議を進めていきたい。  
②豊住地区におけるコミュニティバスの運行については、最優先路線として位置付け、引き続き実現に向けて検討し、また、下総町・大栄町のコミュニティバスの拡充

②安全、安心な学校づくりのためには、学校関係者の努力に加え、地域社会の協力のもと、地域ぐるみで学校安全の取り組みを推進することが重要である。地域ボランティアの時間と連動できるように、登下校時の巡回等についても調整していき、警察等の協力も得ながら、子どもを見守る体制を地域の実情に応じて一層充実させていきたい。

についても検討していきたい。  
③協議会の設置にかかわらず、今後も同様な取り組みを図ることで、計画路線の透明性や問題解決に果たることが可能と考える。

問 行政サービス向上について、市民課窓口業務の改善について。

①三里塚コミュニティセンターの窓口業務を赤坂分室と同等に考えられないか。  
②市民課窓口業務の時間延長と土曜・日曜に開庁して市民サービスの向上が図れないか。  
③住民票等の発行業務を、駅やコンビニ等でできないか。  
答 ①三里塚コミュニティセンターでの市民課窓口業務については、三里塚複合施設建設検討会での経過を踏まえ、自動交付機の設置を含めた遠山分室のあり方を検討し

ていきたい。  
②③住民生活が多様化する中において、国において成田市が行っている業務の一部を市場化テスト法案に盛り込む方針を示すなど、その情勢は大きく変化しようとしており、窓口時間の延長、土曜・日曜日の開庁サービスについては、国の情勢や他市の状況などを十分に把握しながら、さらに研究を進めていきたい。

問 児童・生徒の安全について。  
①PTAからの要望に対してどれくらい改善ができていますのか。  
②通学の安全対策として警備員の配置等、緊急対応について。  
③児童・生徒の遠距離通学補助のあり方について。

答 ①通学路の未整備現場については、緊急性、必要性等を勘案しながら、関係機関とさらに協議を進めていきたい。  
②安全確保のための警備等の対応については、万一の場合の対処法の指導、保護者や地域の方々の協力や関係機関との連携と校外パトロールの強化を依頼したところであり、さらに、保護者への情報配信システムの試行を実施しており、今後の市内全小中学校導入に向けて検討している。  
③成田市児童生徒遠距離通学費補助金制度については、適正な学校規模の条件における通学距離の基準を踏まえ、バス通学の地域性、

バス路線の有無など現行制度で対応できない内容については、今後の課題とさせていただきます。

問 情報通信のあり方について。  
①成田ケーブルテレビの全市普及について。  
②高度情報通信ネットワークをどのように活用して、情報サービスの向上を考えているのか。  
③成田市の情報を市内全域へどのように配信していくのか。

答 ①成田ケーブルテレビの全市普及は見直すとしたところであり、

## リフォーム詐欺対策と大袋線の整備について

村嶋 照等 議員

問 リフォーム詐欺の対策について。

世間では今、同じ建設関連の事件が大きな問題となっているが、17年5月に埼玉の認知症の姉妹が、19もの業者と総額5,000万円以上ものリフォーム契約を結ばされた上、自宅を競売にかけられたことが発覚した。残念だが、その後も同じような事件が減るどころか、警視庁によると17年1月から8月までのリフォーム詐欺の摘発件数は、平成16年の倍以上だそうである。市内では、こういったリフォーム詐欺についての相談はどの程度受付けたか、また実際の被害は報告されているか。あわせて、

今後の整備拡張については、極めて難しい状況である。

②インターネットの活用、デジタル放送の利用を研究し、電子自治体の推進の一環として、電子申請の導入を随時予定しており、市民との情報通信ネットワークの推進を図っていきたい。

③市民が等しく情報を得ることは重要なことと認識しており、段階的にホームページの内容充実、動画等の配信についても検討していきたい。

これだけマスコミ等で事件が取り上げられ、成田市として事件を未然に防ぐため、どのような予防策をとられているか。

答 成田市消費生活センターにおける相談においては、詐欺と言えらるまでの案件は寄せられていない。しかし、瓦屋根がおかしいとか、床下に湿気があって土台が腐っているといった、いわゆる点検商法や耐震対策工事が必要と言われたが、本当に必要であるのかなど、勧誘方法や価格、工事内容に不満があるという住宅リフォームに関する相談は、平成16年度は12件、また平成17年度は11月末現在で18件寄せられている。これらの予防



▲早期開通が望まれる“都市計画道路大袋線”

対策としては、「広報なりた」や消費生活センターの広報紙などで、リフォームの被害に遭わないための啓発を行うとともに、市民への消費者講座や介護ヘルパーへの講座等を通じて啓発活動を行い、被害を未然に防ぐように努めている。

**問** 都市計画道路大袋線について。

公津の杜からの視点ではなく、宗吾その他、公津地区の立場からお聞きしたい。ニュータウンですら幾つかの旧地区とのバイパス、アクセス道路は、相当後になって整備された記憶している。公津の杜についても同様で、居住が始まって大分たつが、国道51号への接続も遅れて整備され、現在の他地区へのアクセスも、変則な形が多いと思う。現在、宗吾地区では、特に門前周辺で、朝夕大変な渋滞に悩まされ続けている。特に公津

の杜が完成してから拍車がかかったと見受けられる。

そこで渋滞解消のため、これはCO<sub>2</sub>排出削減にもつながるが、あわせて地域住民の利便性も増す都市計画道路大袋線の整備は、その後どのように進んでいるのか。

答 都市計画道路大袋線は、昭和60年5月31日に公津東特定土地区画整理事業に伴い計画決定され、日赤病院前から宗吾2丁目地区に至る延長約2、180メートル、幅員16メートルの都市計画道路で

**新市の事業と市営住宅の増設・耐震工事の助成について**

馬込 勝末 議員

**問** 合併によって市民生活がどうなるのか、新市の予算や事業がどうなのか市民の関心も高い。

①市税や地方交付税、合併特例債などの見直しは、

②下総町・大栄町の臨時財政対策債は、合併によりこの分が事実上のマイナスになるのでは。

答 ①地方税、地方交付税、合併特例債の歳入見込みについては、現在、予算の編成作業中であり、詳細については、新年度予算を提示する段階で説明したい。予算編成にあたっては、新市財政計画と合併協議の調整方針に基づき、市民サービスの充実にも努めるとともに、歳入的確保に努め、市民負担については、十分配慮して

ある。整備状況については、公津の杜区域内は、昭和61年9月から平成11年3月までの区画整理事業で整備が完了しているが、残りの約400メートルの区間については、未整備の状況となっている。

この区間については、平成16年度から測量調査に着手し、今年度は、それをもとに酒々井町を含めた関係機関と協議を進めているところであり、今後、文化財調査等不確定な要素もあるが、計画的に事業を進めていきたいと考えている。

**新市の建設計画に見込んでいないこと**

②新市建設計画に見込んでいないことから、平成18年度予算編成状況を勘案しながら慎重に対応したいと考えている。

③就学前までの乳幼児医療費の助成実施を。

答 通院、入院とも千葉県基準を上回る制度の充実を図ってきたところである。助成対象の拡大については、今後他市町村の動向を踏まえ、助成対象の拡大について検討していきたい。

問 市営住宅の増設と、収入に応じた家賃の減免実施を。

答 策定中の市営住宅ストック総合活用計画の中で、平屋の戸建住宅を中高層へ建替えることを基本に、戸数の増加について検討している。家賃の減免については、成田市営住宅家賃の減免等に関する取り扱い基準に従い実施しているが、減免基準の改定については、他の自治体の状況を調査し、研究していきたい。

問 介護保険制度について。

①平成17年10月からと18年4月から介護保険制度が変わり、本人負担が増える。現在の資産まで含めた生活保護基準ではなく、収入を基準とした減免制度に。

②デイサービスの食費増額について助成を。

③利用料の軽減については、2分の1の助成から4分の1に減らされる。市独自の給付を。

答 ①公平な減免制度を維持する上からも、資産等も考慮した現行の適用を継続していきたいと考えているが、資産等の中で居住用資産については対象外としている。

②さらなる補足的給付については考えていない。

③独自の補足的給付については考えていない。

問 複合文化施設の建設を。

答 平成12年に策定した生涯学習推進計画では、複合的な生涯学習拠点施設の整備に努めることとしており、新市にふさわしい生涯学習施設の整備に向けて取り組んでいきたい。

問 民間家屋の耐震改修助成と建築確認について。

①耐震改修の助成を。

②姉歯設計、イーホームズなどの民間検査会社、木村建設、ヒューザー、シノケンがかかわる建物が成田市内にあるのか。

③民間が行っている建築確認を、行政がチェックする必要はないか。

答 ①相談については、建築指導課を窓口とし随時対応しているところであり、助成については、今後調査、研究していきたい。

②姉歯建築設計事務所がかかわった建築物については、県が調査を進め、現段階では成田市内にはないとの報告を受けている。民間確認検査機関であるイーホームズなどが確認処分したものはある。また、木村建設がかかわっていたものが1件あると把握している。

③建築基準法の制度上の問題であり、国の動向を見守っていきたい。

問 少人数学級の本格的推進を。

答 千葉県教育委員会が示す学級編制基準を十分活用する中で、弾力的運用による少人数学級を実施している。また、成田市独自に42人

の少人数学習推進教員を配置して、児童・生徒の学力向上やきめ細かな指導の充実を目指し、個性を生かす教育の推進に力を入れている。

# 駄目なものは駄目と叱る しつづける教育の大切さは

海保 茂喜 議員

**問** 駄目なものは駄目と叱る、きちんとしつづける教育について。

①小学生までが荒れ狂う現状にあって、戦後の指導姿勢を根本的に見つけ直さなければならぬと考えられているが見解を。

②深刻な家庭環境、ゆれる親心、きちんとした子育てをしたいと希望する親の学ぶ場の必要性は。

③学校再生、米国に見るゼロトランス（毅然とした対応）は、ぶれない生徒指導を確立する意味でも参考になるのではないか。

**答** ①小学校における暴力行為は、児童・生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査では報告されていない。

②重要なことは個々の家庭の力を地域全体の力で押し上げていくような地域づくりが必要であると考える。学びの場を通して親同士の人間関係を深めることや、各地域で行われている様々な親子活動などが相互に連携して、地域の教育力を高めていけるよう積極的に支援していききたい。

③児童生徒と深い信頼関係を構築した上で、指導すべきことは毅然とした対応を行うよう各学校に指導していききたい。

**問** 医師、看護師、救急隊の救命の連鎖について。

①手際の良い情報のやりとりができる環境を整えていくことが必要と考えるが見解を。

②救命の連鎖を目的とした場面を通じて、顔の見える関係を築くことが求められるが見解を。

**答** ①救急隊員は、医療機関内における救急医療の状況を理解する研修を行っており、医師及び看護師から直接教えを受け、救急活動に役立つ人間関係を築くよい機会となっている。

②印旛地域メデイカルコントロール協議会や、成田赤十字病院地域医療支援病院運営委員会において、様々な意見交換等を行うことで、関係者のより一層の絆を深めることができると期待している。

**問** 新しい農業への選択について。

①農業の担い手の自立を目指す効率経営について、地域農業マスタープランに基づく取り組みは。

②日本でしかできない農業で生き残るため、農業の現状と課題、指導は。

**答** ①関係機関、団体との連携を図りながら担い手農家の育成、確保、農地の流動化など、経営基盤

の強化に取り組んでいきたい。  
②消費者等のニーズを的確につかみながら、生産履歴ときめ細かな生産体制の構築、多様な販売体制への移行が必要と考える。また、消費者重視・市場原理を基本にした販売戦略や地域の将来を見据えた農業を、農業者、農業団体が主体となって推し進めるシステムづくりが急務となっている。

**問** 国と県を相手に空港問題をどのように考え、進めていくのか。

①国が示す騒音コンターと地域の騒音対策の関連性について。  
②千葉県の基本方針も含めて、完成までの日程について。  
③測定局の位置付けと騒音測定の基本的な考え方について。

④騒音評価方法の要望書に対する国の対応と進捗状況について。  
⑤平行滑走路の整備にかかわる要望に対する国や県の動向について。

**答** ①国土交通省のプログラムにより機械的に計算され示されたものであり、コンターを含め北伸の整備概要、騒音の影響などについて説明会を実施しているところである。

②2009年度内の供用開始を目標に整備工程の検討を行っており、18年の秋には整備工事に着手したいとのことである。

③航空機を見渡せ、かつ周辺に障害物がない場所で測定することとされている。固定測定局の適正配

置により、測定局が設置されていない地域でも相互に補充し、その地域の航空機騒音が推計できる。  
④騒音対策を実施する上で、地域住民が不利益をこうむることのないように、成田空港周辺の実情に合った騒音評価方法に改善し、適正な基準値となるように働きかけ

ていきたい。  
⑤騒音区域の抜本的な見直しを含む騒音対策の実施、落下物対策、地域振興策等の実施に努めるよう、国に申し入れを行っているが、具体的な対策については、いまだ示されていない。



花をのみ  
待つらん人に  
山里の  
雪間の草の  
春を見せばや

この歌は、いつ咲くかと花ばかり待つ人に見せてあげたいと、山里の雪の隙間に芽生える草の姿に、本当の春があることを見た歌人

は冬の中に春があることを歌っています。作家の白洲正子さんは、この歌にふれて「発見の驚きと、喜びに満ちている」と、秋の実が終わり、すべて滅びたかに見える冬が、すでに新しい生命の胎動は始まっている、花や緑に目を奪われ

ず、名もなき草に生命の力強さ、美しさを発見するのは、この時であると評し、その感動はまた、春の到来の喜びを何倍にもしてくれたいわれています。

今年は、例年になく寒い日が続きますが、新生成田市として3月27日に下総町と大栄町との合併を目前にしています。そこで紹介した歌人の歌のごとく、花や緑に目を奪われず、名もなき草に生命の力強さ、美しさを発見するように、成田の良さ、下総の良さ、そして大栄の良さを発見することによって、新市の大発展の礎を築いていきたいと思えます。 Y・M

3月定例市議会は、2月10日(金)開会予定です。  
☆ ☆ ☆ ☆ ☆  
「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。  
電話(20)1570直通  
ファクス(24)0336